

Zenken通信 (vol. 77)

▽ 今回のお届け情報

Title: 兵庫県「最低制限価格等を中央公契連モデルへ」

Outline

添付資料P1～4

○兵庫県は、安全対策を徹底し工事品質の確保を図るため、本年4月より、最低制限価格及び低入札調査基準価格等を引き上げることとした。

○また、地域貢献活動に積極的な企業の入札参加機会を確保するため、県内企業の技術・社会貢献をより一層評価する仕組みに見直す。

【主な見直し内容】

最低制限価格及び調査基準価格の算定方法

- ・ 直接工事費×0.95 ⇒ 変更なし
- ・ 共通仮設費×0.90 ⇒ 変更なし
- ・ 現場管理費×0.60 ⇒ ×0.70
- ・ 一般管理費×0.30 ⇒ 変更なし

【最低制限価格】

	現 行	改正(案)
算定式	直接工事費×0.95 +共通仮設費×0.9 +現場管理費×0.6 +一般管理費×0.3	直接工事費×0.95 +共通仮設費×0.9 +現場管理費×0.7 +一般管理費×0.3

【調査基準価格】

	現 行	改正(案)
算定式	直接工事費×0.95 +共通仮設費×0.9 +現場管理費×0.6 +一般管理費×0.3	直接工事費×0.95 +共通仮設費×0.9 +現場管理費×0.7 +一般管理費×0.3

兵庫県では、平成二十二年度的における建設工事に係る入札・契約制度の

兵庫県 入札・契約制度を改善

最低制限価格等見直しなど

改善として、最低制限価格等の見直しや技術・社会貢献評価制度の活用、発注対応工事金額に関する県内業者の特例的取り扱いの見直しなどを四月から実施する。

最低制限価格等の見直しは、安全対策を徹底し、工事の品質確保を図るため、最低制限価格と調査基準価格に昨年四月に改定された中央公共工事契約制度運用連絡協議会(中央公契連)モデル式を採用するとともに、調査最低制限価格の係数の一部を同モデルに対応させるもの。

算定式では、いずれの価格も現場管理費に基ずる数字を現行の〇・六から〇・七とするもの(別表参照)。また、技術・社会貢献評価制度の活用は、地域貢献活動に積極的な企業の入札参加機会の確保と環境負荷軽減への取り組みをより一層進めるため。

発注対応工事金額に関する県内業者の特例的扱い見直しは、発注対応工事金額の「県内業者の特例範囲の適用要件」を見直し、格付等級別発注対応金額の範囲の低額部分の特例は「技術・社会貢献評価」項目の一部である「社会貢献評価」項目の一定点数以上の者を対象とする。なお、平成二十四年六月末までは現行どおり工事成績優秀者も対象とする。

このほか、七月からの実施として技術・社会貢献評価項目の配点の見直しで、エコアクション21の認証を取得した場合は配点を八点から一六点に引き上げるとしている。

兵庫県

最低制限価格など引き上げ 社会貢献評価も見直し

兵庫県は16日、10年度め、特例範囲の適用要件の入札・契約制度改善策を発表した。最低制限価格と調査基準価格に中央公共工事契約制度運用連絡協議会（中央公契連）モデル式を採用し、調査最低制限価格の係数の一部を中央公契連モデルに対応。また、社会貢献活動に積極的な県内企業の入札参加機会を増やすため、調査最低制限価格の見直しを。最低制限価格は、現行から現場管理費を10%増やし、改正後は直接工事費の95%、共通仮設費の90%、現場管理費の70%、一般管理費の30%の合計額とする。

格も現場管理費を10%引き上げ、直接工事費の90%、共通仮設費の70%、現場管理費の70%、一般管理費の30%の合計額とする。いずれも4月から適用する。

また、技術・社会貢献評価制度をよりいっそう活用するため、発注対応工事金額の「県内業者の特定範囲の適用要件」を見直す。対応金額の範囲の低額部分の特例を工事成績優秀者（75点以上）から「社会貢献評価」項目の一定点数以上の者に適用する。対象は40点以上になる見込み。4月から実施し、12年6月末までは現行通り工事成績優秀者も対象とする。

技術・社会貢献評価項目の配点も変更し、エコアクション21認証取得者には現行の8点から環境ISOの認証取得者と同じ16点を与える。7月から実施する。

平成 22 年度 建設工事に係る入札・契約制度の改善

1 建設工事の入札における最低制限価格等の見直し

安全対策を徹底し工事の品質確保を図るため、最低制限価格及び調査基準価格に平成 21 年 4 月に改定された中央公共工事契約制度運用連絡協議会（中央公契連）モデル式を採用するとともに、調査最低制限価格の係数の一部を中央公契連モデルに対応させる。

【最低制限価格】

	現 行	改正（案）
算定式	$\text{直接工事費} \times 0.95$ $+ \text{共通仮設費} \times 0.9$ $+ \text{現場管理費} \times 0.6$ $+ \text{一般管理費} \times 0.3$	$\text{直接工事費} \times 0.95$ $+ \text{共通仮設費} \times 0.9$ $+ \text{現場管理費} \times 0.7$ $+ \text{一般管理費} \times 0.3$

【調査基準価格】

	現 行	改正（案）
算定式	$\text{直接工事費} \times 0.95$ $+ \text{共通仮設費} \times 0.9$ $+ \text{現場管理費} \times 0.6$ $+ \text{一般管理費} \times 0.3$	$\text{直接工事費} \times 0.95$ $+ \text{共通仮設費} \times 0.9$ $+ \text{現場管理費} \times 0.7$ $+ \text{一般管理費} \times 0.3$

【調査最低制限価格】

	現 行	改正（案）
算定式	$\text{直接工事費} \times 0.9$ $+ \text{共通仮設費} \times 0.7$ $+ \text{現場管理費} \times 0.6$ $+ \text{一般管理費} \times 0.3$	$\text{直接工事費} \times 0.9$ $+ \text{共通仮設費} \times 0.7$ $+ \text{現場管理費} \times 0.7$ $+ \text{一般管理費} \times 0.3$

【実施時期】 平成 22 年 4 月

2 建設工事における技術・社会貢献評価制度の一層の活用

地域貢献活動に積極的な企業の入札参加機会の確保と環境負荷軽減への取り組みをより一層進める。

(1) 発注対応工事金額に関する県内業者の特例的取扱いの見直し

発注対応工事金額の「県内業者の特例範囲の適用要件」を見直し、格付け等級別発注対応金額の範囲の低額部分の特例は、「技術・社会貢献評価」項目の一部である「社会貢献評価」項目の一定点数以上の者を対象とする。

なお、平成 24 年 6 月末までの間は、現行どおり工事成績優秀者も対象とする。

【実施時期】 平成 22 年 4 月

(2) 技術・社会貢献評価項目の配点の見直し

エコアクション 21 認証取得 8 点 → 16 点

【実施時期】 平成 22 年 7 月

3

技術・社会貢献評価の項目及びその配点の見直しの内容

項 目		配 点 (最高)	
		現 行	改正後
技 術 評 価 点 数	I S O9000 認証取得	1 6	1 6
	兵庫県優秀施工者賞表彰受賞	4	4
	さわやかな県土づくり賞受賞	1 6	1 6
	人間サイズのまちづくり賞受賞	8	8
	V E 提案	4 8	4 8
	C P D 単位取得者在籍 (土木)	6	6
	建設労働災害防止活動	6	6
	工事成績	1 2 0	1 2 0
	小 計	2 2 4	2 2 4
社 会 貢 献 評 価 点 数	障 害 者 雇 用		
	法定雇用率達成	4 0	4 0
	報告義務はないが雇用	2 0	2 0
	達成率 2/3 以上	2 4	2 4
	達成率 1/3 以上	1 6	1 6
	達成率 1/3 未満	8	8
	計	—	—
	I S O14000 認証取得	1 6	1 6
	特定小規模事業者持続化補助金認証取得 (※I S O14000 認証取得との重複加算はない)	1 6	1 6
	建設雇用改善優良事業所知事表彰	8	8
	納税功労者表彰	4	4
	ひょうご経営革新賞	6	6
	男女共同参画社会づくり協定締結	8	8
	子育て応援協定締結	8	8
	災害対策業務等協定締結	1 2	1 2
	災害応急対策業務要請出動	1 6	1 6
	地域づくりのために資する重要な活動	8	8
	公共施設への愛護活動	6	6
	県関係事業等に対する支援	6	6
	工業高校生の就業体験事業への協力	8	8
	地域安全まちづくり活動	6	6
	建設業暴力追放活動	6	6
	小 計	1 5 8	1 5 8
	合 計	3 8 2	3 8 2